

## 行政事業レビュー公開プロセス(6月7日)

### (事業名)両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)

#### 評価結果

#### 事業全体の抜本的改善

廃止	2	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	1	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

- ・ 助成金の実績が極めて低調であり、予算額を適切に見直すべきである。
- ・ 助成金という手法にこだわらず、他の制度の活用、企業が取り組んだ好事例を広く啓発するためのファミリー・フレンドリー企業表彰の活用や、介護休業の取得状況の開示の促進など、介護休業を取得しやすい雰囲気づくりに向けた施策を組み合わせるべきである。
- ・ 企業の雇用管理の実態に合った支給内容とするとともに、申請前の環境整備やプラン作成の負担を軽減するなど、企業において介護離職防止に取り組む際のインセンティブになるように見直しを行うべきである。
- ・ 本助成金の実効性を高めるために、例えば数カ年程度の期限を決めて集中・加速的に事業展開するなど効果的な取組を進めるべきである。
- ・ 現在、在宅勤務制度を利用して自宅で介護をしながら就業継続しているケースも多いことから、既存の在宅勤務普及促進施策と整合性を図りつつ、介護休業取得促進策として在宅勤務制度が活用できる仕組みについて検討することも有効である。

#### <具体的なコメント>

##### ○事業の課題や問題点

- ・ 助成金の執行状況が低調であり、有効な制度となっているか検証が必要である。
- ・ 介護と両立しながら就労継続できる職場風土を作ることが課題である。

- ・ 介護離職防止のための事業所内の制度・整備を目的にしていることと、休業取得に対する給付との関連が不明である。
- ・ 達成目標に「仕事と家庭を両立しやすい職場環境を整備する企業の取組を推進する」とあるが、当該事業では、「助成金によって継続就業できた事業所割合」という介護休暇の取得に焦点をあてた限定した制度運営に傾倒している。
- ・ 補助金の支給が、単発であり、介護休業等取得の継続的支援となっていない。
- ・ 申請手続きが複雑。
- ・ 他の関連事業を含めた介護離職防止事業の全体像が見えない。
- ・ そもそも執行率が29年度は2%であり、30年度に目標が達成されるというのは非常に楽観的であると思われる。企業側から見て、十分なインセンティブになっていないのではないか。
- ・ 事業がうまく機能しているとは考えられないので他の方法を検討すべき。
- ・ 介護離職防止が重要であることは理解するが、手続きの煩雑さに比して、給付金の額が小さく、本当に定着に資する制度になっているのか疑問である。

#### ○評価を選択した理由・根拠

- ・ 助成金内容の見直し、手続きの改善の余地がある。
- ・ 職場の雰囲気を変えるための取組を強化すべきである。
- ・ 予算額の見直しが必要である。
- ・ 当事業での支給額そのものが制度導入と運用にとって、大きなインセンティブとなっているとは認めがたい。併せて、申請手続きに相当の時間と手数料がかかり、申請者側にとって負担となっている。
- ・ 予算執行率が極めて低い。対策が有効でないため、要因分析をすべき。
- ・ 育児と異なり、高齢者の介護では、先行きの見通しが立ちにくい。一方、介護世代は、ベテランや管理職であり、休暇取得は代替え人材の確保困難な問題がある。
- ・ 本事業の介護離職防止施策全体の中での位置づけを明確にし、当該位置づけ、目的に沿い、効果をあげる事業に改善すべき。

## ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・見直し案は妥当と思われるので、着実に進めてほしい。
- ・助成金支給申請手続の見直しでは、取得前の介護支援プランの作成に3ヵ月を要しており、その短縮のため、企業の準備支援と作成支援が有効である。
- ・介護のための両立支援制度に在宅勤務の追加を検討すべき。
- ・育児との両立支援や女性活躍推進も参考に、①取得状況の開示、②トップが取り組む好事例の紹介、③既存表彰制度の活用等を通じ、企業の意識変化をより促すことが必要である。
- ・本助成金制度に期限を設定し、取組の早期化を図ることも有効ではないか。
- ・申請手続の簡素化の為に規程改正が必要である。また、介護休暇の取得に対する社会的認知を得る対策を講じる必要がある。
- ・介護支援プランの策定にあたっては、執行率が低い要因分析をもとに職場環境づくりの本来の目的に向け無理のない実施内容へ修正する必要がある。
- ・働き方改革など「関連事業」との関係を明示する。
- ・「事業終了年度:終了予定なし」にゴールイメージを明示し、手段を選択すべき。
- ・介護離職のない企業を奨励、表彰する制度を広げる。
- ・執行率を改善すべき。
- ・開示の仕組みを考えることに、行政の資源を集中すべきではないか。

## ○その他

- ・「点検結果」欄に「見直し基準」を付す様式に変更するとよい。
- ・「成果指標(アウトカム)」を国民の利益となる内容に精査する。
- ・「事業の効率性」に「行政／パートナーと各役割」の欄を新設して業務のムダをなくす。
- ・「関連事業」欄は、これまで類似事業間で役割重視を避けるために使用されていたが、これからは役割分担を活かして効果を最大化する事業と連携策を記すことも期待される。